

様式第2号（省令第16条第2項関係）

表

設計説明書
住所
設計者氏名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主氏名			
1 設計の方針	事業の目的						
	基本的方針						
	その他						
2 開発区域の土地の現況	地域地区等	市街化区域	用途地域	第1種低層住居専用地域	第1種住居地域	商業地域 準工業地域 工業地域	
		市街化調整区域		第2種低層住居専用地域	第2種住居地域		
				第1種中高層住居専用地域	準住居地域		
		宅地造成工事規制区域	内外	その他			
	地目別概要	区分	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	100%
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	100%
3 開内利 発の用 区土計 域地画	区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	100%	
4 公共施設の整備計画	区分	道路	公園	下水道	緑地	広場	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	
	区分	河川	運河	水路	消防の用に供する貯水施設	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	

裏

5 街区計 設画	個人住宅用 宅地の規模	100㎡以上 150㎡未満 のもの	150㎡以上 200㎡未満 のもの	200㎡以上 250㎡未満 のもの	250㎡以上 のもの	計	
	同 上 の 宅 地 数						
6	資金計画	開発(施行)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7	そ 要 の な 他 事 必 項						

- (注) 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。
- (1) 公共のように供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。）
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造、及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
- (1) 1の「事業の目的」欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画に特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄は、開発区域の全部又はその一部が、該当するものを○で囲み、「その他」欄にあつては都市計画法第8条第1項各号（第1号を除く。）に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従つて4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 7の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等がある場合に、その概要を記入してください。